

令和2年度主な施策等一覧（住宅都市局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	市営住宅等管理運営等基金の設置	100,000	1
拡 充	民間非木造住宅の耐震改修助成	46,250	2
	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	679,000	3
	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進	200,000	5
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	1,956,901	6
	中志段味特定土地地区画整理事業の再建計画策定支援	376,800	8
	金山駅周辺まちづくりの推進	14,000	9
	堀川における水上交通の活性化検討	58,500	10
	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化	60,973	12
	分譲マンションの適切な維持管理等の支援	17,057	13
開 設	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）		6

令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 市営住宅等管理運営等基金の設置	草案頁	5 5 頁																						
予 定 額	1 0 0, 0 0 0 千円																								
事業の概要	今後も厳しい財政状況が見込まれる中、本市の市営住宅及び定住促進住宅について、保有資産量の適正化を図りながら、住宅セーフティネットの中核として引き続き持続的かつ安定的な管理運営を図る必要があるため、住宅使用料等の一部を積み立て、後年度に建物の維持管理・改善・建替等の財源として活用できるよう、市営住宅等敷金積立基金を改め、市営住宅等管理運営等基金を設置する。 [事業内容] 市営住宅等の持続的かつ安定的な管理運営を図るため基金を設置し、事業収支の範囲内で年度間の財源調整を実施 [参考] 令和 2 年度予算における市営住宅等に係る歳入及び歳出 1 歳入 <table><tr><td>事項</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>住宅使用料等</td><td>17, 741, 963</td></tr><tr><td>国支出金・市債</td><td>6, 029, 575</td></tr><tr><td>その他</td><td>1, 046, 701</td></tr><tr><td>合計</td><td>24, 818, 239</td></tr></table> 2 歳出 <table><tr><td>事項</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>住宅管理費</td><td>13, 165, 899</td></tr><tr><td>うち管理運営に係る基金への積立</td><td>100, 000</td></tr><tr><td>住宅建設費</td><td>4, 596, 413</td></tr><tr><td>公債償還等</td><td>7, 055, 927</td></tr><tr><td>合計</td><td>24, 818, 239</td></tr></table> 			事項	金額 (千円)	住宅使用料等	17, 741, 963	国支出金・市債	6, 029, 575	その他	1, 046, 701	合計	24, 818, 239	事項	金額 (千円)	住宅管理費	13, 165, 899	うち管理運営に係る基金への積立	100, 000	住宅建設費	4, 596, 413	公債償還等	7, 055, 927	合計	24, 818, 239
	事項	金額 (千円)																							
	住宅使用料等	17, 741, 963																							
	国支出金・市債	6, 029, 575																							
	その他	1, 046, 701																							
	合計	24, 818, 239																							
	事項	金額 (千円)																							
	住宅管理費	13, 165, 899																							
	うち管理運営に係る基金への積立	100, 000																							
	住宅建設費	4, 596, 413																							
公債償還等	7, 055, 927																								
合計	24, 818, 239																								
担 当 課	住宅部住宅管理課 電話 9 7 2 - 2 9 5 0 (内線 2 9 5 0)																								

令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 民間非木造住宅の耐震改修助成	草案頁	3 5 頁												
予 定 額	4 6 , 2 5 0 千円														
事業の概要	本市では、大規模地震の被害を軽減するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画を策定し、民間住宅等の耐震化を促進している。令和2年度より、民間非木造住宅の耐震改修助成において、国の制度を活用し補助制度拡充を行う。 [制度の概要] 旧耐震基準の非木造住宅について、耐震改修費の一部を助成 →マンションは1／3に、戸建住宅等は23％に補助率を拡充 (現行の補助率は、いずれも「約15％」)														
	<table><tr><th>種 別</th><th>一般改修</th><th>段階的改修 (1段階目)</th></tr><tr><td>マンション</td><td> - 耐震改修費用の1／3 - 延べ面積×50,200円×1／3 50万円×住戸数 </td><td> - 耐震改修費用の1／3 (延べ面積×50,200円×2／5)×1／3 20万円×住戸数 </td></tr><tr><td>戸建住宅</td><td> - 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 60万円 </td><td> - 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 25万円 </td></tr><tr><td>長屋、共同住宅</td><td> - 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 30万円×住戸数 </td><td> - 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 12万円×住戸数 </td></tr></table>			種 別	一般改修	段階的改修 (1段階目)	マンション	- 耐震改修費用の1／3 - 延べ面積×50,200円×1／3 50万円×住戸数	- 耐震改修費用の1／3 (延べ面積×50,200円×2／5)×1／3 20万円×住戸数	戸建住宅	- 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 60万円	- 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 25万円	長屋、共同住宅	- 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 30万円×住戸数	- 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 12万円×住戸数
	種 別	一般改修	段階的改修 (1段階目)												
	マンション	- 耐震改修費用の1／3 - 延べ面積×50,200円×1／3 50万円×住戸数	- 耐震改修費用の1／3 (延べ面積×50,200円×2／5)×1／3 20万円×住戸数												
	戸建住宅	- 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 60万円	- 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 25万円												
長屋、共同住宅	- 耐震改修費用の23％ - 延べ面積×34,100円×23％ 30万円×住戸数	- 耐震改修費用の23％ (延べ面積×34,100円×2／5)×23％ 12万円×住戸数													
備考1 いずれか低い額以内 2 マンションとは、非木造住宅のうち、地階を除く階数が原則として3階以上で延べ面積が1,000㎡以上の耐火又は準耐火建築物である共同住宅をいう。 3 段階的改修の2段階目は、耐震改修費用の1／3（マンションの場合。マンション以外の場合は23％）か、一般改修の限度額から1段階目の補助額を引いた額のいずれか低い額を限度とする。															
  															
担 当 課	都市整備部耐震化支援室 電話 9 7 2 - 2 7 8 6 (内線2786)														

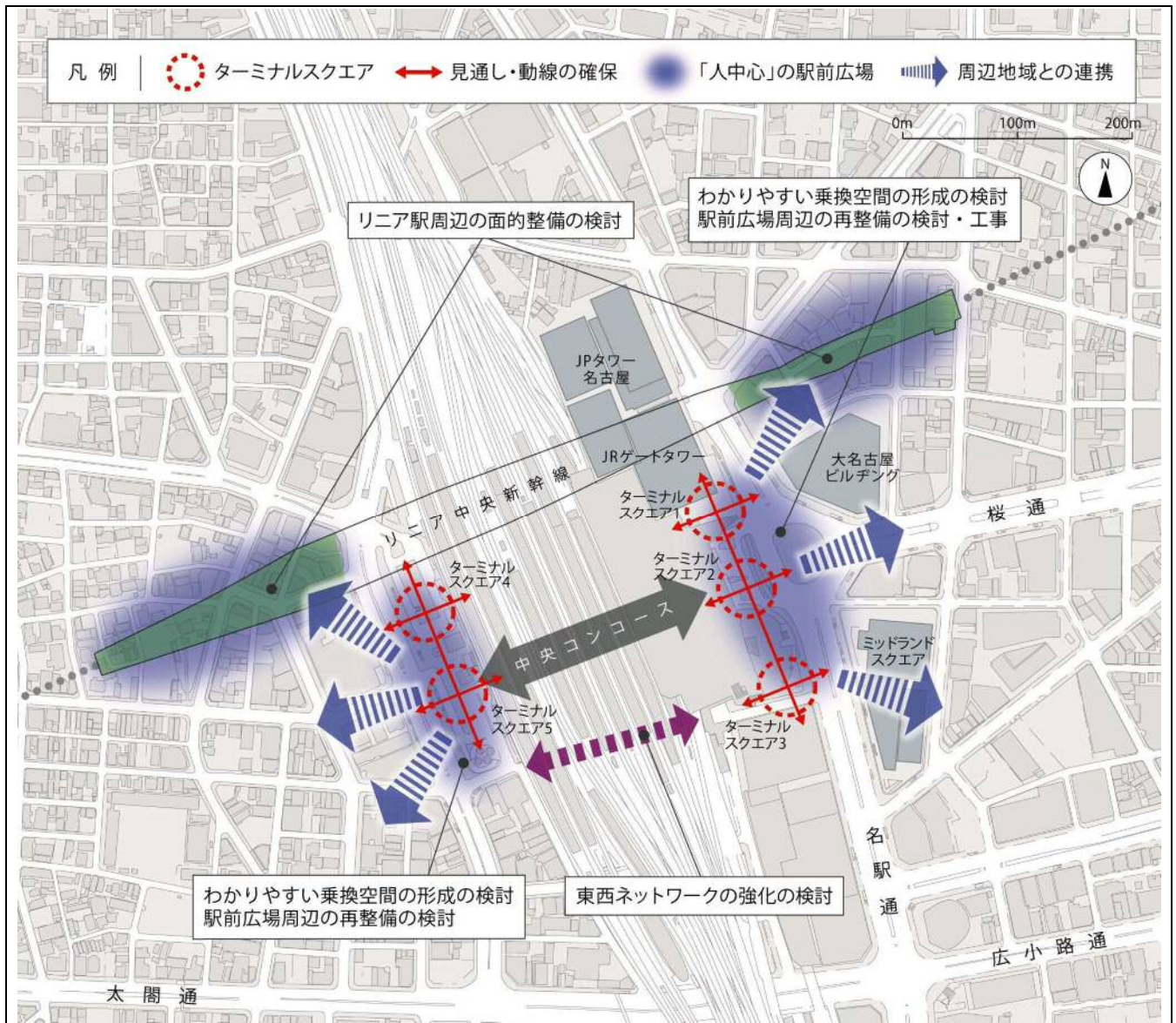
令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) リニア中央新幹線開業に向けた まちづくりの推進	草案頁	53 頁
予 定 額	679,000 千円		
事業の概要	リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」や「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」等の計画をふまえ、令和元年度は関係機関等との協議及び計画の検討を進めているところである。 令和2年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化については、各施設の設計など整備内容の具体化の検討を行う。また、駅東側駅前広場については、令和元年度に都市計画変更手続き（令和2年3月に告示予定）を行っており、令和2年度は飛翔の解体など工事に着手する。 名古屋駅周辺まちづくりの推進については、継続して関係地権者等との合意形成を図り、リニア駅周辺の面的整備の具体化に向けた検討を行う。 [事業内容] 1 名古屋駅ターミナル機能の強化 ・わかりやすい乗換空間の形成の検討 ・駅前広場周辺の再整備の検討・工事 債務負担行為（駅東側の支障移設工事（空調関連）） 期間：令和3年度～令和5年度 限度額：631,000 千円 ・東西ネットワークの強化の検討 等 2 名古屋駅周辺まちづくりの推進 ・リニア駅周辺の面的整備の検討		
担 当 課	リニア関連都心開発部リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 972-3989（内線3989）		

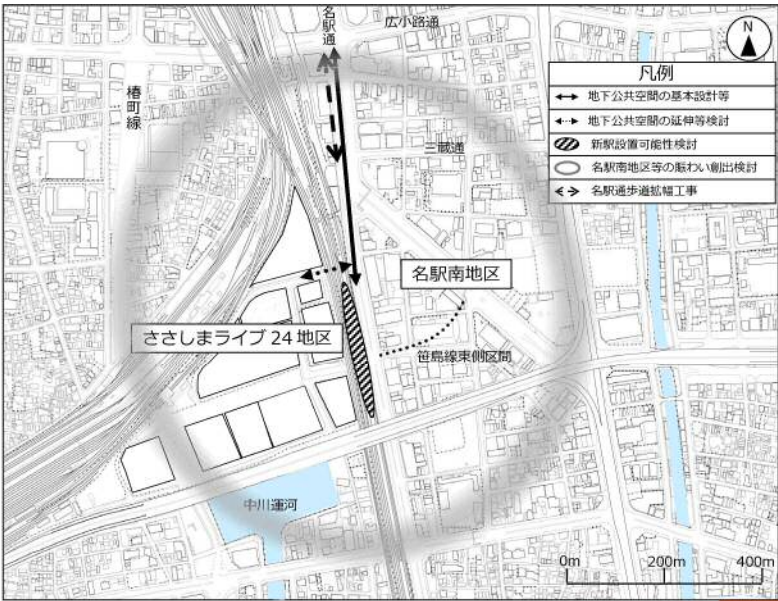


[箇所図]



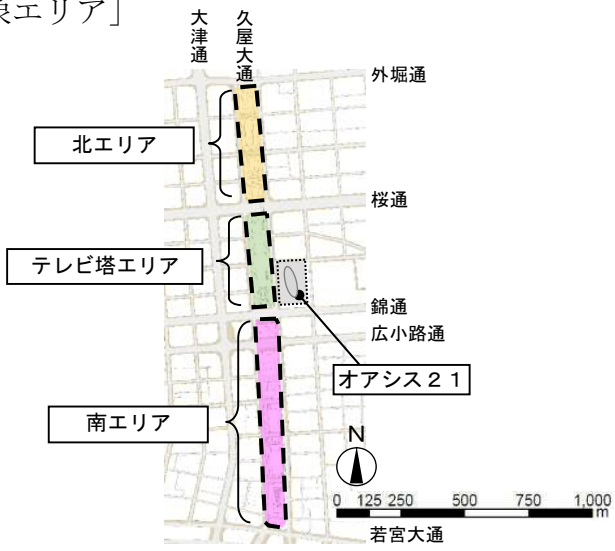
令和2年度主な施策等一覧

住宅都市局

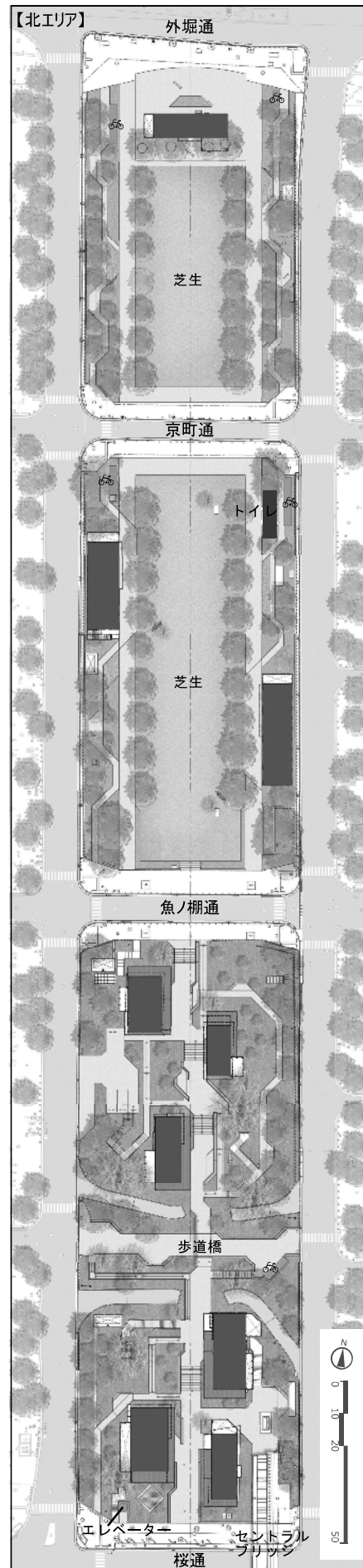
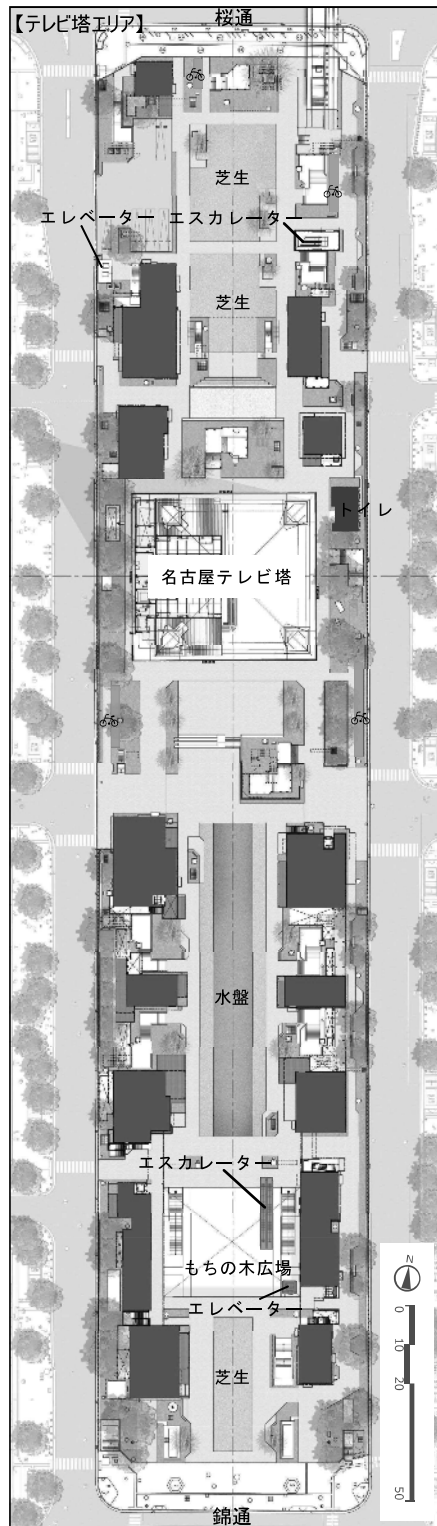
事 項	(拡充) ささしまライブ24地区・名駅南地区 へのアクセス改善等の推進	草案頁	53頁
予 定 額	200,000千円		
事業の概要	ささしまライブ24地区は「国際歓迎・交流拠点」の形成をめざした賑わいのあるまちづくりを進めている。また、名駅南地区は近年、文化施設やマンションなどの立地が進み、今後も笹島線東側区間の整備等を契機に低未利用地の土地利用転換を促し、魅力的な開発を誘導すべき地区である。 両地区への主要動線である名駅通は、朝夕の時間帯を中心に歩行者と自転車とが錯綜している状況にあり、また、今後の開発を見据えた交通需要への対応のため、アクセス改善が必要である。 以上のことから、令和2年度は、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善と当該エリアの賑わい創出を一体的に取り組む。 [事業内容] - ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等 - 地下公共空間の基本設計等 - 地下公共空間の延伸等検討 - 新駅設置可能性検討 - 名駅南地区等の賑わい創出検討 - 名駅通歩道拡幅工事 [箇所図] 		
担 当 課	リニア関連都心開発部リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 972-2715 (内線2715)		

令和２年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 (開設) 久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）	草案頁	５３頁
予 定 額	１，９５６，９０１千円		
事業の概要	栄地区においては、平成２５年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、その主要な事業の一つとして、久屋大通の再生を進めている。 久屋大通の外堀通から錦通までの北エリア・テレビ塔エリアでは、民間活力を導入する手法としてPark-PFI制度と指定管理者制度を活用した「久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業」により、三井不動産株式会社を代表構成団体とするPark-PFI事業者が公園の再整備を進めており、令和２年７月にグランドオープンを予定している。 また、錦通より南側の南エリアについては、令和元年度末に久屋大通再生有識者懇談会より提言を頂く「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を踏まえ、令和２年度は、具体的な再整備プランを検討する。 〔事業内容〕 １ 久屋大通の再生 １，６０８，２５０千円 ・テレビ塔エリアの特定公園施設の譲り受けに係る経費等 ・北エリア・テレビ塔エリアの指定管理料 ・南エリアの再生に向けた再整備プランの検討に係る経費 ２ オアシス２１の管理運営等 ３４８，６５１千円 ・バスターミナル・公園の指定管理料 ・施設の修繕に係る経費等 〔対象エリア〕  〔北エリア・テレビ塔エリア計画図〕 別紙参照 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話 ９７２－２９４７（内線２９４７）		

久屋大通公園計画図



凡例

	園路		植栽
	昇降機		芝生
	駐輪場		水盤
	トイレ		建物（飲食、売店等）

令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 中志段味特定土地区画整理事業の 再建計画策定支援	草案頁	53 頁										
予 定 額	376,800千円												
事業の概要	本市は、志段味地区全体で総合的なまちづくりを進めることを基本計画（昭和55年1月策定）に位置づけ、現在、良好な市街地整備を目指し、組合施行による土地区画整理事業が進められている。 中志段味特定土地区画整理組合は、現行事業計画のままでは大幅な収支不足の発生が見込まれていることから、施行地区の見直し等による事業再建に取り組んでおり、令和元年度には、組合において施行地区見直し案の具体化や組合員の減歩負担強化を含む収支改善策を取りまとめ、地権者説明会を実施するなど、事業再建に向けた合意形成を図っている。 本市としても、令和2年度は、組合における施行地区見直しに必要な調査設計費用の助成を拡充するとともに、事業から外れる地区のまちづくりに関する対応の具体化に向けた検討を実施する。 [参考] 中志段味特定土地区画整理事業（現行事業計画）の概要 <table><tr><td>施 行 者</td><td>名古屋市中志段味特定土地区画整理組合</td></tr><tr><td>施 行 期 間</td><td>平成7年12月28日～令和7年3月31日</td></tr><tr><td>施 行 面 積</td><td>192.4ha</td></tr><tr><td>全体事業費</td><td>42,530百万円</td></tr><tr><td>進 捗 率 (H31.3.31 現在)</td><td>46.0%</td></tr></table> 			施 行 者	名古屋市中志段味特定土地区画整理組合	施 行 期 間	平成7年12月28日～令和7年3月31日	施 行 面 積	192.4ha	全体事業費	42,530百万円	進 捗 率 (H31.3.31 現在)	46.0%
施 行 者	名古屋市中志段味特定土地区画整理組合												
施 行 期 間	平成7年12月28日～令和7年3月31日												
施 行 面 積	192.4ha												
全体事業費	42,530百万円												
進 捗 率 (H31.3.31 現在)	46.0%												
担 当 課	都市整備部市街地整備課 電話 972-2764（内線2764）												

令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 金山駅周辺まちづくりの推進	草案頁	54 頁
予 定 額	14,000 千円		
事業の概要	リニア中央新幹線の開業を機に、金山の拠点性を高めることで、都心域における南北軸を強化するとともに、名古屋城、熱田、有松などの観光拠点をつなぐ歴史軸の強化を図る必要がある。 そこで、平成 29 年 3 月に策定した金山駅周辺まちづくり構想に基づき、古沢公園エリア、市民会館エリア及びアスナル金山エリアにおいて、ホール、商業施設、公園等の一体的な開発を行い、音楽や文化が面的に広がる魅力的でウォークラブルなまちの形成を目指す。 事業推進にあたっては、民間事業者の資金やノウハウを活用する PPP 事業等の官民連携事業手法や事業スケジュールなど事業化に向けた検討を行い、地区整備計画を策定する。 [事業内容] 民間活力導入に向けた事業化検討等 [事業イメージ] 事業イメージは、今後、地区整備計画等を調整していく過程で変更となる場合がある。		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話 972-2738 (内線 2738)		

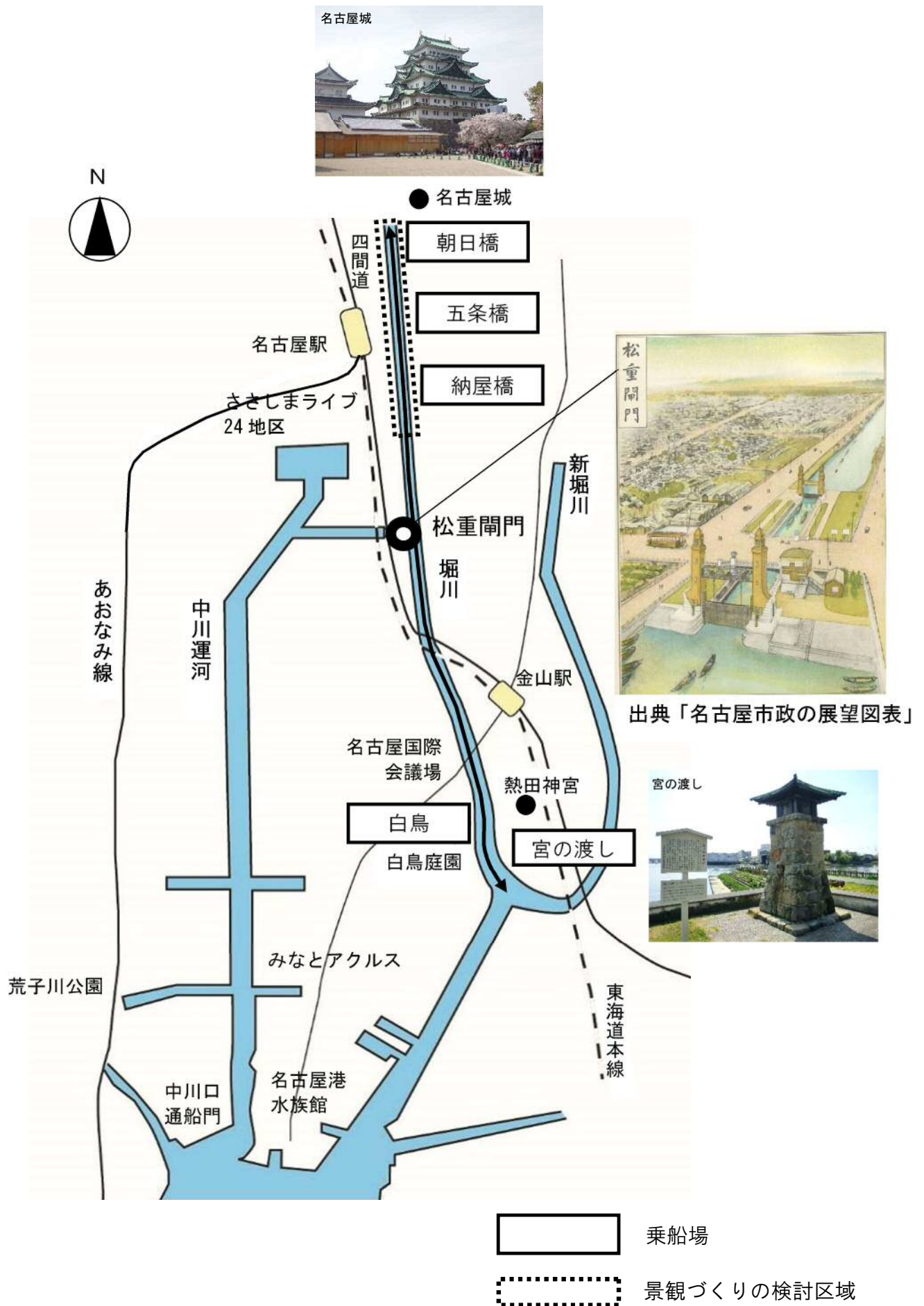
令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 堀川における水上交通の活性化検討	草案頁	5 4 頁
予 定 額	5 8, 5 0 0 千円		
事業の概要	熱田から都心部を経て、名古屋城に通じる歴史軸の魅力を最大限に高める取り組みの一環として、宮の渡し（熱田神宮）、納屋橋、朝日橋（名古屋城）といった観光拠点を堀川における水上交通で結ぶことへの期待が高まっている。 このような中、民間事業者により不定期で運航されている水上交通の運航拡充に向け、懇談会での議論や試験運航を行っており、引き続き事業採算性などの課題への対応策の検討等を行う。 また、堀川と中川運河の結節点に位置する松重閘門は、昭和 4 3 年に閉鎖され、現在、松重閘門公園のモニュメントとして親しまれているものの、閘門周辺は活気に乏しい状況となっている。 そこで、沿川資源である松重閘門を活用し、堀川・中川運河の連携によりにぎわい創出を加速するため、松重閘門の再生に向けた技術的課題への対応策と閘門周辺の魅力向上策の検討を行う。 さらに、堀川沿川の景観づくりの検討を行う。 [事業内容] 1 運航拡充に向けた検討 ・試験運航を含む、民間による運航拡充に向けた具体的な対応策の検討 ・運航を支える仕組みづくりの検討 2 沿川資源活用検討 ・松重閘門の耐震化の技術的照査 ・松重閘門周辺の魅力向上策の検討 3 景観づくり検討 ・沿川景観の現況調査、機運醸成		
担 当 課	[事業内容 1, 2] 都市整備部名港開発振興課 電話 972-2716（内線2716） [事業内容 3] 都市計画部都市景観室 電話 972-2731（内線2731）		



[位置図]



令和2年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 民間賃貸住宅を活用した 住宅セーフティネット機能の強化	草案頁	55頁
予 定 額	60,973千円		
事業の概要	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく住宅確保要配慮者の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録の促進を図るため、住宅改修や家賃減額等に係る補助制度を引き続き実施するとともに、居住支援コーディネート事業を新たに実施することにより、民間賃貸住宅の大家等への支援を含め居住支援法人等による居住支援活動のネットワークづくりを進める。 [事業内容] - 登録住宅への補助制度の実施（継続） 49,680千円 ・ 大家に対する住宅改修費補助 ・ 大家に対する家賃減額補助 ・ 家賃債務保証業者に対する家賃債務保証料減額補助 - 居住支援の促進（拡充） 11,293千円 ・ 居住支援コーディネート事業の実施 等 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に伴う、関係者間の連絡調整や入居トラブル等に関する大家等からの相談等の窓口となる「居住支援コーディネーター（仮称）」を新たに試行的に設置する。 （1）実施方法：業務委託 （2）事業開始：令和2年10月（予定） [事業イメージ]		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話 972-2941（内線2941）		

令和 2 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 分譲マンションの適切な維持管理等 の支援	草案頁	5 5 頁																
予 定 額	1 7, 0 5 7 千円																		
事業の概要	分譲マンションは、区分所有者全員で管理組合を構成し一つの建物を共同管理していくものであるため、管理や建替え等の方針について合意形成を図ることが固有の課題となっている。 また、今後、築40年以上の高経年マンションがさらに増えていく中で、自主的な取り組みに委ねるだけでは適切な維持管理が困難な管理組合の増加が予想される。 そのため、管理組合の支援ニーズを把握し、更なる支援策を検討するため、分譲マンションの管理組合に対する実態調査を実施する。 [事業内容] 1 分譲マンション管理支援（継続） 2, 0 5 7 千円 ・マンション管理推進協議会運営負担金 ・管理組合登録制度及び専門家派遣制度運営経費 等 2 分譲マンションの管理に係る実態調査（拡充） 1 5, 0 0 0 千円 <table><tr><td>調査対象</td><td>市内の分譲マンション（約5, 8 0 0 棟）</td></tr><tr><td>調査方法</td><td>郵送や訪問によるアンケート調査</td></tr><tr><td>調査項目</td><td>管理組合の運営状況 管理規約や長期修繕計画の有無 修繕工事の実施状況 等</td></tr></table> [参考] 市内の分譲マンションストックの状況 <table><caption>市内の分譲マンションストックの状況</caption><tr><th>築年数</th><th>割合</th></tr><tr><td>築 2 0 年未満</td><td>2 9 %</td></tr><tr><td>築 2 0 ～ 3 0 年未満</td><td>2 6 %</td></tr><tr><td>築 3 0 ～ 4 0 年未満</td><td>3 0 %</td></tr><tr><td>築 4 0 年以上</td><td>1 5 %</td></tr></table>			調査対象	市内の分譲マンション（約5, 8 0 0 棟）	調査方法	郵送や訪問によるアンケート調査	調査項目	管理組合の運営状況 管理規約や長期修繕計画の有無 修繕工事の実施状況 等	築年数	割合	築 2 0 年未満	2 9 %	築 2 0 ～ 3 0 年未満	2 6 %	築 3 0 ～ 4 0 年未満	3 0 %	築 4 0 年以上	1 5 %
調査対象	市内の分譲マンション（約5, 8 0 0 棟）																		
調査方法	郵送や訪問によるアンケート調査																		
調査項目	管理組合の運営状況 管理規約や長期修繕計画の有無 修繕工事の実施状況 等																		
築年数	割合																		
築 2 0 年未満	2 9 %																		
築 2 0 ～ 3 0 年未満	2 6 %																		
築 3 0 ～ 4 0 年未満	3 0 %																		
築 4 0 年以上	1 5 %																		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話 9 7 2 - 2 9 4 1 （内線 2 9 4 1）																		